



市議会だより

7月臨時会開催

新型コロナウイルス感染症対策に
関する補正予算、修正可決

詳細は16ページをご覧ください



写真協力：宇治市

vol.158

2020. 9. 1

発行／宇治市議会

〒611-8501 京都府宇治市宇治琵琶33番地

TEL.0774-20-8747（直）

編集／広報委員会

contents

- | | |
|---|--|
| 02 ◆ 6月定例会の概要
◆ 新型コロナ対策における
市議会の主な動き
◆ 可決された意見書(要旨) | 04 ◆ 常任委員会の報告
08 ◆ 一般質問
14 ◆ 一般質問
◆ 議会の動画 配信中 |
| 03 ◆ 6月定例会の議決結果
◆ 固定資産評価審査委員会委員
の選任に同意
◆ 農業委員会委員の任命に同意
◆ 次回定例会のお知らせ | 15 ◆ 6月定例会 議事内容(抜粋)
16 ◆ 7月臨時会の概要・議決結果等 |

アンケートQRコード



◆新たな対策の補正予算 可決

◆医療機関・福祉施設への支援を 求める意見書 可決

6月 定例会の 概要

6月定例会は6月4日から6月26日までの23日間の会期で開かれました。今定例会では、市から提出された「令和2年度宇治市一般会計補正予算（第3号）」をはじめとする20議案が可決（承認・同意）されました。また、「新型コロナウイルスの影響から医療機関・福祉施設への支援を求める意見書」が可決されました。（3ページに議決結果を掲載）

市政に関する一般質問は、6月11日、12日、15日の3日間にわたり、13人の議員が個人質問を行いました。（8～14ページに掲載）

新型コロナ対策における市議会の主な動き



可決された意見書（要旨）

●新型コロナウイルスの影響から医療機関・福祉施設への支援を求める意見書

医療現場では新型コロナウイルス感染症から国民の命と健康を守るために、懸命の努力が続けられている。重症患者を受け入れている医療機関だけでなく、すべての病院、診療所、歯科、保険薬局などが地域医療を支えるために奮闘している。また、介護・障がい者施設をはじめとする福祉施設も、新型コロナウイルス感染症拡大のもとで、地域福祉の担い手としてかけがえのない役割を果たしている。

地域医療と地域福祉を支える医療機関・福祉施設が経営破たんすれば、住民の命と健康が守れなくなる。

よって、国に次の事項を要望する。

- 医療機関・福祉施設の十分な体制を維持するため経済支援を実施すること。
- 医療機関・福祉施設の感染予防具の確保のため十分な支援を行うこと。
- 新型コロナウイルス感染症の治療薬、ワクチン開発を速やかに実現できるように、経済支援を含めた環境整備を行うこと。

6月定例会

議決結果

◆すべての会派が賛成した議案

議事内容 (注2)	
議案	令和2年度一般会計補正予算(第3号)
	令和2年度介護保険事業特別会計補正予算(第1号)
	消防団員等公務災害補償条例の一部改正<総務>
	手数料条例の一部改正<市民環境>
	財産取得<総務>
	市道路線の廃止<建設水道>
	損害賠償請求事件の損害賠償額を定め和解すること<文教福祉>
	令和2年度一般会計補正予算(第5号)
	令和2年度水道事業会計補正予算(第1号)
	固定資産評価審査委員会委員の選任同意
意見書案	新型コロナウイルスの影響から医療機関・福祉施設への支援を求める意見書

◆会派で賛否が分かれた議案

○印=賛成、×印=反対

議事内容 (注2)	議決結果	会派名					無会派	無会派	
		未来	共産	自民	公明	維・宇			
意見書案	持続化給付金などの不透明な委託問題の真相解明を求める意見書	否決	×	○	×	×	×	○	○

(注1) 議長のため表決に加わっていません。

(注2) 議事内容は省略・わかりやすく変更して記載している場合があります。 議案の後ろの< >内は審査した委員会名、ないものは本会議直接審議。

※ 議事内容（抜粋）は15ページに掲載しています。

固定資産評価審査委員会委員の選任に同意

議会は、固定資産評価審査委員会委員の選任（再任）に同意しました。

●固定資産評価審査委員会委員

大石 昭二 (敬称略)



農業委員会委員の任命に同意

議会は、14名の農業委員会委員の任命に関する議案に同意しました。

●農業委員会委員 (敬称略)

いのうち 井内	ひでき 英樹	いまむら 今村	まさき 正喜	きたうら 北浦	しょうへい 莊平
こじま 小島	よしだけ 佳剛	だい 多田	たけし 岳史	たら 多羅尾	ひでき 英樹
つじ 辻	よいちろう 四一郎	とくだ 多田	あきこ 明子	なかにし 中西	ひでとも 秀友
ながばやし 中林	かずお 和夫	みずし 水主	あきひろ 哲寛	やまと 山崎	しょうご 省吾
やまもと 山本	こういちろう 晃一郎	よしだ 吉田	りいち 利一		

次回定例会のお知らせ

9/16~10/13開催予定

令和2年9月

日	月	火	水	木	金	土
		1	2	3	4	5
6	7	8	9	10	11	12
13	14	15	16	17	18	19
20	21	22	23	24	25	26
27	28	29	30			

議会運営委員会
議題提出締切

本会議
(開会・閉会説明会)

議会運営委員会
議題提出締切

本会議
(一般質問)

本会議
(一般質問)

予備日

令和2年10月

日	月	火	水	木	金	土
				1	2	3
					常任委員会	
4	5	6	7	8	9	10
			常任委員会			
11	12	13	14	15	16	17
		議会運営委員会 (閉会)				
18	19	20	21	22	23	24
25	26	27	28	29	30	31

議会運営委員会
(閉会)

6月定例会 常任委員会の報告

総務

財産取得(消防ポンプ救助車)を審査

審査項目

- 議案第46号 財産取得するについて

市の説明

現在、西消防署に配置している消防ポンプ救助車は、今年度末で購入から16年が経過することから、車両の老朽や各種動力装置能力の低下、修繕が必要な各種救助資器材の部品調達が困難となっているため、更新整備を図る。この度、入札が完了し、取得金額8459万円で売買契約を締結する。

更新する消防車両は、火災をはじめ、あらゆる災害並びに救助活動に必要な装備、各種動力装置、各種救

助資器材及び収納装置を設け、災害時における諸活動を迅速に行える構造を有している。

委員からの質疑

- 資器材も消防ポンプ救助車と一緒に購入されるが、セットで購入しなければならないのか

採決

全委員の賛成で可決すべきものと決した。



令和2年国勢調査の概要を報告

審査項目

- 報告 令和2年国勢調査の概要について

市の説明

国及び地方公共団体における各種行政施策その他の基礎資料を得るために、本市に常住する全ての人及び世帯を対象に、市町村長の推薦に基づき総務大臣が任命した指導員及び調査員によって国勢調査を実施する。

今回はインターネットと紙の調査票を同時に配付する。回答期日は次のとおり。

- インターネット 9/14から10/7まで
- 紙の調査票 10/1から10/7まで
(郵送または調査員に提出)
- 調査票の提出が確認できなかった世帯 10/20まで

調査期日、調査期間は次のとおり。

- 調査期日 10/1午前零時現在
- 調査期間 9/10から10/20まで

実施に向けて、国は次のような基本的な考え方を示している。

○インターネット回答の積極的推進

検索アクセスをしやすくするなどアクセシビリティーの向上を図る。(本市も、インターネット環境がない人のために庁舎内にタブレットを配置した回答ブースを設置する。)

○誰もが答えやすいバリアフリーな調査

拡大文字調査票や点字調査票等を用意する。

○企業・団体社会貢献活動などと協働・連携

調査の支援活動を実施してもらえるサポート企業を募集する。

また新型コロナ感染症拡大防止として、調査員と調査世帯の人が直接接触しない非接触を基本に調査を行う。調査票配付の際にはインターホン越しに会話し、調査説明等は短時間で行い、書類を郵便受け等に入れて配付する。回収はインターネット回答を推進するが、困難な人には郵送での提出を勧めるなど、感染拡大防止に努めていきたい。なお、府より不織布のマスク等が配付されるので、調査員に配る予定である。



文教福祉

ひとり親家庭へ臨時特別給付金の支給を検討

審査項目

- 報告 ひとり親家庭への臨時特別給付金について



市の説明

国の補正予算案に基づき、新型コロナの影響により、子育てと仕事を1人で担う低所得のひとり親家庭に特に大きな困難が心身に生じていることを踏まえ、子育て負担の増加や収入の減少に対する支援を行うため、

臨時特別給付金を速やかに支給できるよう検討している。

委員からの質疑

- 申請期間はいつまでか。期間内であれば、現在支給制限限度額を下回っていなくても、収入が下がった時点で申請できるのか
- 児童扶養手当を受けていない人など、非該当だと思って申請されないことのないよう周知することが非常に大事なのでは

新型コロナにかかる対応を報告

審査項目

- 報告 新型コロナウィルス感染症にかかる対応について



市の説明

国の補正予算を活用し、新型コロナ感染症にかかる対応を図る。児童福祉施設等には、感染拡大防止用備品等（マスク、消毒液、サーチュレーター等）の購入、施設等の職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な対策として、研修受講、消毒にかかる時間外経費等への助成を行う。対象となる施設や事業は、合計115施設となる。1施設または1事業当たり上限は50万円である。

また、市立小・中学校にも感染拡大防止用備品等

（マスク、消毒液、サーチュレーター等）を購入する。国基準により1校当たり100万円から200万円程度を配分する予定である。

委員からの質疑

- 市立幼稚園3園中、一時預かりのある2園だけが対象となっているが、残りの園に対する対応は
- 密を避け、子どもたちを分散保育するため、新たに必要となる人件費は国から出るのか
- 備品購入や研修受講する期間はいつまでか
- 感染症対策に関して、福祉・教育施設の現場からの要望は
- 小規模学校は教職員が少なく、消毒作業等が大変だ。人を入れるなどの対策を

財産取得(市立全小・中学校にタブレット端末の設置)を審査

審査項目

- 議案第55号 財産取得するについて



市の説明

市立全小・中学校に設置するタブレット端末一式の物品売買契約を締結し財産を取得する。児童・生徒、教職員が使用するタブレット端末1万5148台で、取得金額は6億4768万3036円である。納期は10月30日で、各種設定作業後、2学期中には全校に設置予定である。

委員からの質疑

- 第2波、第3波とコロナ禍の影響が及ぶ可能性があ

る中、今後オンライン授業も検討するのか

- 学校での保管場所は。また、今後のメンテナンスは
- パソコンではなく、タブレットを選んだ理由は
- 児童・生徒が活用するのに、先生の操作スキルがないと難しいのでは。学校現場には研修などの仕組みはあるのか

採決

全委員の賛成で可決すべきものと決した。



6月定例会 常任委員会の報告

市民環境

天ヶ瀬ダム周辺の周遊観光事業に関する調査の結果概要を報告

審査項目

- 天ヶ瀬ダム周辺の周遊観光事業に関する官民連携手法検討調査の結果概要について

市の説明

天ヶ瀬ダム周辺の既存施設等の整備を進め、旧志津川発電所、天ヶ瀬森林公園、旧ガーデンズ天ヶ瀬の3つの施設を中心に、新たな主要観光エリアになり得るのか、どのような官民連携手法等が望ましいかを調査した。その結果、一部の民間事業者から参画意向があり、利活用として、ホテル事業などの実現可能性が示

された。事業手法は事業範囲がより包括的・一体的で、民間のノウハウが大きく発揮できる方式など、事業実現に向けてさらに検討を進める。

委員からの質疑

- 財政健全化推進プラン下での開発は、市民が疑問を抱く。財政バランスを欠いているのでは
- どのようなビジョンを持って進めるのか
- 調査時と今では状況が異なる。水害等のリスクも含めた考えは
- かわまちづくりは魅力ある事業だ。実現できるように、丁寧に進めて欲しい
- 費用対効果や安全性の確保などへの考慮を

市事業者おうえん給付金の申請状況等を報告

審査項目

- 宇治市事業者おうえん給付金の申請状況等について



市の説明

支給対象は、市内に事業所がある飲食業と小売業、卸売業の一部及び認定農業者等で、加えて府休業要請対象事業者支援給付金を受給した事業者も対象とした。受付期間は6月15日まで、郵送のほか、産業会館

の専用ボックスによる受付も行った。6月15日時点の申請件数は1736件、そのうち支給件数は合計で1192件、支給額は1億6420万円である。

委員からの質疑

- 府の給付金は、申請期間を過ぎても柔軟な対応をされるようだが、市の対応は
- 申請したが対象外業種のために取り下げられた事例もある。次の拡充の際は、対象外業種も入れて欲しい

新型コロナにかかる対応を報告

審査項目

- 新型コロナウィルス感染症にかかる対応について



市の説明

国の補正予算を活用し、以下の4事業を実施する。

1. 中小企業緊急支援事業

中小企業等の経営改善を目的とした取組への支援を継続。

対象者	小規模事業者	中小企業
補助率	3分の2	2分の1
補助上限	20万円	30万円

2. 中小企業等事業継続支援金給付事業

支給金額：中小企業・団体、個人事業主とも10万円
支給対象：事務所や事業所の所在地が市内にある法人、または住所が市内にある個人事業者

支給要件：前年同月比で売上が15%以上減少している者　他

3. 展示会出展支援助成事業

中小企業等が開発した製品等を出展する経費への助成内容を拡充。

	現行	拡充
補助率	2分の1	5分の4
補助上限	40万円	60万円

4. 観光情報発信事業

観光誘客に活用する観光情報発信動画の制作

委員からの質疑

- 給付事業はフリーランスも対象になるのか
- 対象者には高齢者もいるので丁寧な対応を
- 緊急支援事業はアルコールなども対象になるのか
- どのようなスケジュールで対応するのか
- 認定農業者以外の農業者は支給されるのか

建設水道

黄檗公園野球場グラウンド改修工事の 契約を審査

審査 項目

- 議案第51号 黄檗公園野球場グラウンド改修工事（その2）の請負契約を締結するについて

市の説明

黄檗公園野球場グラウンド改修工事（その2）の仮契約手続が完了し、契約金額1億4080万円で請負契約を締結する。

本改修工事は、黄檗公園再整備事業の一環として野球場グラウンドを整備することにより、通常時は野球やソフトボールなどを楽しめるスポーツ施設として、災害発生時は救援部隊駐留所としての役割を果たすことが可能となり、防災公園としての機能の向上を図るものである。工期は令和2年7月6日から令和3年1月25日までを予定している。

委員からの質疑

- グラウンドは人工芝にすることだが、日々の管理におけるメンテナンス契約等の見通しは
- 予定価格より非常に低い価格で入札された。人件費の部分で労働者にしづ寄せが行くことのないようしっかりとチェックを

採決

全委員の賛成で可決すべきものと決した。



改修工事が行われている黄檗公園野球場

水道基本使用料等免除の予定を 報告



審査 項目

- 報告 水道基本使用料等の免除について

市の説明

新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、市民及び事業者等の支援を目的に、全契約者の水道料金（基本使用料、超過使用料、水道メーター使用料）のうち基本使用料及び水道メーター使用料を免除する。期間は令和2年8月から11月調定分までの2期分、4カ月間とする。減額総額は3億8000万円、システム改修費は154万円で、財源は一般会計からの補助金を予定している。

委員からの質疑

- 今回、上水道基本使用料が免除されるが、下水道基本使用料の免除の検討はしたのか
- 生活様式の変更によるステイホームなどが呼びかけられているが、一般家庭の水の使用量にはどのような影響が出ているのか
- 市民に寄り添った取組を評価する。システム改修は、間違いないようしっかりとやって欲しい
- マンション等の集合住宅は各戸にマンション等が設置するメーターが付いており、水道メーターは1本しかないがどうなるのか



一般質問

うじ未来

おか もと さとみ
岡本 里美 議員



最後の部活動、悔いが残らない形を

答弁 生徒に配慮した市内規模の事業実施を検討している

問 臨時休校の間、部活動も休部となつたが、中学3年生は夏の大会を最後に引退する部がほとんどで、最後の大会がないまま引退すると、気持ちの整理や進路に向けての区切りがつけられるのかと心配する保護者の声を聞く。頑張ってきた部活動の締めくくりとなり、子どもたちが悔いを残さず、気持ちよく引退できればと思うが、考えは。

答 【教育部長】中学校3年生の部活動においては、これまでの思いや頑張りを発揮できる場やよき思い出となる事業実施が望ましいと考えている。生徒の健康や体力等の状況に配慮した市内規模の事業実施を市中学

無会派

ささきまゆみ
佐々木 真由美 議員



タブレット端末で学校外での学びの保障を

答弁 活用方法、学習効果を検討する

問 長期休校により、学校に行けない子どもたちが得られる学習支援メニューがあまりにも少ないとことが明らかとなった。今後は全児童・生徒に1人1台のタブレット端末が整備され、ICTを活用した授業が期待されるが、不登校児童・生徒への学びの保障にも活用できるのではないか。

答 【教育部長】学校内での使用を基本としているが、国からの通知にも不登校児童・生徒に対する多様な教育機会の確保の具体例として、ICTを活用した学校外での学習支援が示されている。活用方法や学習効果などを検討していきたい。

校体育連盟、市中学校吹奏楽連盟で検討している。

スポーツ大会実施に向けて考えは

答弁 實施に向けて適切な感染防止策に努めていく

問 新型コロナの影響で施設、体育館等が使用できず、スポーツ大会の中止や延期が余儀なくされている。市主催の大会等の実施に向けて、各競技団体との調整は現時点でどのように行われているのか。

答 【産業地域振興部長】スポーツ庁や府から開催に当たって、感染拡大予防ガイドラインが示されている。これらを踏まえ、上限人数の設定や人との距離の確保など、適切な感染予防対策に取り組み、各スポーツ団体と情報共有を行う。

問 4月からスポーツ部門が教育部から市長部局に移った。関係団体は新型コロナの対応に追われ、苦労されている。今後の大会実施に向けて市の姿勢や考え方は。

答 【市長】国等のガイドラインに基づく適切な感染防止策に努めながら、引き続き市スポーツ協会等と連携を図り、スポーツイベントの実施に向けて努めていく。

コロナ禍、生活保護制度の迅速な対応と周知を

答弁 柔軟な対応と制度の周知に努める

問 新型コロナの影響で失業や収入減など生活困窮が広がり、多くの自治体で生活保護申請が急増しているが、現在の職員体制で迅速な対応が可能なのか。

答 【福祉こども部長】生活保護に関する相談が増加し、5月の申請件数は前年同月と比較して58%増加している。休業が長期化すれば、雇止め等により失業者に移行する可能性が高くなり、今後さらに相談が多くなっていくのではないかと考えている。住居確保給付金の申請数が急増していることから、他の職員やケースワーカーによる応援体制を取りながら対応している。

問 生活を立て直す足がかりとして生活保護制度の活用を周知する必要があるのではないか。

答 【同部長】市ホームページやパンフレット等に加え、新型コロナ対応として支援策のしおりを発行し、制度の案内をしている。必要な人が速やかに利用できるよう、柔軟な対応と制度の周知にしっかりと努めていく。

共産党議員団

おお かわ なお ゆき
大河 直幸 議員



少人数学級の実践の決断を

答弁 各校の状況に配慮した上で少人数教育の充実に努めていく

問 感染リスクを減らし、子どもたちに行き届いた指導をしていくために、思い切った少人数のクラス編制にするべきだ。小学校1・2年生は35人、それ以外は40人以下の学級編制の考え方を見直し、今の半分の学級人数にする構えで少人数学級に取り組むべきだ。

答【教育部長】 教職員の配置は、府教委の責任で行われる。

問 新型コロナウイルスを受けて、少人数教育の実践は先進的に追及するべきだ。

答【同部長】 少人数教育を実施するには、さらなる教員配置が必要であり、教職員の配置は府教委の責任で

行われるべきものと考えている。

問 子どもたちの豊かな学びの保障にもつながる少人数学級の実践をぜひ決断して欲しい。

答【教育長】 各校の状況に十分配慮をした上で子どもたちの学びの充実に努められるよう、少人数教育の充実に努めていく。

大久保町の大型パチンコ店構想、公安委員会と協議を行っているのか

答弁 今後、風営法の取り扱いを協議していく

問 大久保町での大型パチンコ店開発構想には、西大久保小学校から半径100mの場所も開発構想に含まれている。市は公安委員会と協議を行っているのか。

答【都市整備部長】 風営法上の取扱いも公安委員会と協議を行い、十分に連携して対応していく。

問 風営法上、疑義のある開発だ。法令上、疑義のある開発であり、市の開発の手続きを進めていくことは許されない。

答【同部長】 本市のまちづくり・景観条例に基づいて、適切に指導していく。

うじ未来

はつとり ただし
服部 正 議員



事業者・個人への支援、市の考えは

答弁 市独自の支援策を検討していく

問 市独自で事業者おうえん給付金等の支援を行っているが、国の地方創生臨時交付金等を活用して、府や市の支援対象とならない人への支援も考えるべきでは。

答【市長】 対象とならなかつた人の中で、減収等により引き続き厳しい経営状況にある事業者支援の必要性も認識している。国の財源等を有効に活用しながら、さらなる本市独自の支援策を早急に検討していく。

問 市への観光客が激減している。国のGo To キャンペーンを利用して観光振興を図り、新たな国内観光客を集客できるスタイルを確立する必要があるのであれば。

答【産業地域振興部長】 キャンペーンの進捗を把握し、

時期を逸することなくオール宇治体制で取組を進める。

問 経済活動が激減し、多くの労働者の解雇や給与減額が考えられる。個人への支援の考えは。

答【同部長】 国の労働者向け支援策を一人でも多くの人に的確に情報を把握してもらうために、宇治NEXTで鋭意情報発信をしている。今後も国や府の情報収集に努め、ホームページやSNSを活用したより分かりやすい発信に努めていく。

問 厳しい環境にあるひとり親家庭への支援をしている市があると聞くが、本市の考えは。

答【福祉こども部長】 国の第2次補正予算で低所得のひとり親世帯への臨時特別給付金が審議されている。決定すれば、速やかに支給の準備を進める。

問 水道基本料金の減免は市民支援につながり、暮らしへの応援にもなるので検討して欲しいが、考えは。

答【市長】 実施に向けて検討を進めている。



一般質問

共産党議員団

やま ざき たすく

山崎 匡 議員



就学援助制度のお知らせで、対象者、世帯構成と所得基準額など明確にすべきだ

答弁 より市民、保護者に分かりやすい内容となるよう検討したい

問 福知山市教育委員会では保護者へ配布する就学援助制度のお知らせに、対象者、世帯構成とその所得基準、その他基準額の上乗せなどを明確に示し、ホームページにも公表している。市も見習うべきでは。

答 【教育部長】本市の案内には、一例として標準世帯の収入、所得の基準を示しているが、より市民、保護者に分かりやすい内容となるよう検討したい。

問 就学援助に関して、他の自治体では、休校中の昼食代は給食費相当額を支給、あるいは上乗せ支給して支援をしている。市でも行うべきだが。

答 【同部長】就学援助制度は経済的な理由により就学

が困難な児童・生徒の保護者に対して、学用品費等の一部を援助する制度であるため、学校休業中の家庭での昼食について援助は考えていない。

問 就学援助では、市でも給食費は対象になっている。本来は給食があったはずなのに、コロナによる臨時の休業によって、昼食費が発生している。経済的負担が増えているからこそ、他の自治体でも取り組まれている。本気で検討する必要があるのでは。

「宇治市事業者おうえん給付金」対象とならない事業者への拡充は

答弁 本市独自の支援策を検討していく

問 事業者支援について、国の持続化給付金は2020年4月以降に開業した事業者は対象にならず、市・府の制度の対象にもならない、支援の網の目から漏れている事業者へ、市の取り組みである「事業者おうえん給付金」の拡充をする必要があるかどうか。

答 【産業地域振興部長】国や府では幅広い支援策が打ち出されているが、これらを見定め、対象とならなかつた事業者へ独自の支援策を早急に検討していく。

公明党議員団

いけ だ てる ひこ

池田 輝彦 議員



段ボールベッドを避難所に

答弁 約150台購入する

問 緊急事態宣言解除後も、新型コロナの脅威はなくなつたわけではなく、自然災害発生時には、避難所を開設した際の集団感染の危険が懸念される。避難所における本市の新たな感染症対策は。

答 【市長】感染が疑わしい人が避難する場合は、一般的の避難所とは別の避難所を開設することで新たな感染者の発生リスクを低減するとともに、補正予算により避難所で使用する備品の整備を行う。また、府が策定した新型コロナ感染症への対応マニュアル作成指針を踏まえ、本市もマニュアルを策定し、対策に取り組む。

問 避難所において、床にマットを敷いて横になる状態

では、人が歩く度にほこりと一緒にウイルスが舞い上がる事が懸念される。そのため、多くの自治体が段ボールベッドを多数備蓄していく方針を示している。本市は購入を予定しているのか。また、その他整備する備品はどのようなものがあるのか。

答 【危機管理監】約150台の段ボールベッドを購入する。また、簡易間仕切りや簡易トイレを発熱者等用避難所に整備し、避難所内の集団感染の防止を図る。

長期の学校休業、子どもたちにフォローを

答弁 必要に応じたケアを行う

問 長期間の学校休業により貴重な学習機会が失われた。授業不足解消のため、児童・生徒、教員は今までよりハードスケジュールになると考える。授業のスピードについていけない子どもたちをどうフォローするのか。

答 【教育部長】授業の進め方や学校行事の取組を工夫し、児童・生徒に過度な負担がかからないよう配慮する。子どもの変化を見逃すことなく、必要に応じたケアを行い、保護者の相談には適切な対応に努める。

日本維新・京都宇治党

かながさきひであき
金ヶ崎 秀明 議員



特別定額給付金の口座情報、今後の活用は

答弁 国の動向、議論を注視していく

問 特別定額給付金の支給にあたり、今回ひも付けした世帯情報と口座情報は厳正に保存しながら次に生かすべきだ。今後どのように活用していくのか。

答 【危機管理監】マイナンバーカード制度との関係上、国において制度を開始されるものと考える。国の動向、議論を注視していく。

問 国事業である持続化給付金は、情報収集をしたくても、電話等がつながらず、市へ問い合わせをしても国の制度と言われて、不安を感じる。市民に正確な情報が伝わるよう、地元選出の国会議員と市との意見交換会をしてはと考えるが、市長の考えは。

公明党議員団

とりいすすむ
鳥居 進 議員



ヤングケアラー、長期休校による対策は

答弁 福祉と教育の連携に努めていく

問 日本では、病気や障害のある家族の介護や、兄弟姉妹の面倒を担いながら学校に通っているヤングケアラーと呼ばれる子どもたちの実態把握や支援体制の整備が遅れている。学校生活への影響が深刻化する中、コロナによる長期休校により、負担が多くなっているのではないか。ヤングケアラーの実態と今後の対策は。

答 【教育部長】具体的な件数は把握していないが、長期休業後、市教委から各校にはこれまで以上に子どもの様子を注意深く見守るように指導しており、生活の乱れや精神的に不安定な児童・生徒がいないかを確認している。また、アンケートを実施するなど、家庭状

答 【市長】国及び府には、本市の課題に応じた対策を適宜要望している。引き続き連携して、市民の命と健康、安全を守ることを最優先に取り組んでいきたい。

府教委へ受験科目を減らす要望を

答弁 府教委が現在検討中。動向を見守る

問 中学3年生の受験生に対しては、集中夏季講習のようなフォローが必要では。また、今年に限り、受験科目を減らすなどの対策を府教委に求めるべきでは。

答 【教育部長】生徒の健康を考え、普段から夏季休業期間中の補習は行っておらず、今回は夏休みも短いため難しいと考える。また、高校受験は府教委が現在受験科目も含めて検討しており、動向を見守っていく。

問 オンライン教育が普及する中、今後の教育の在り方をどのように考えているか。

答 【教育長】オンライン学習は端末の早期整備を図り、有効活用できるようにする。学校の役割とは、単に学力を身につけるだけではなく、集団生活の中の人間関係、公共心、規範やルールを学ぶ場もあると考える。

況や生活実態などを把握し、必要に応じてスクールソーシャルワーカーと連携して対応している。今後もさまざまな課題を抱えている児童・生徒や家庭が適切な支援が受けられるよう、福祉と教育の連携に努めていく。

夏場の学校授業の環境対策は

答弁 可能な限り換気を行い、エアコンの設定温度を下げて対応

問 学校活動での児童・生徒のマスク着用について、市教委の考え方は。

答 【教育部長】通常は着用が望ましいが、熱中症の危険が高まる夏場には、状況により外すこととし、健康・安全面を十分に考慮するよう学校に周知している。

問 夏場の学校授業の環境対策は。

答 【同部長】新型コロナ感染症対策のため、可能な限り換気を行う必要があるが、エアコン稼働による室温管理を行うなど、状況に応じて対応する。なお、換気による室温上昇に対応するため、設定温度を例年より下げて対応していく。

一般質問

無会派

あさ い あつ のり
浅井 厚徳 議員



乳幼児健診の現状は

答弁 集団健診再開に向け調整を行っている

問 新型コロナ感染リスク防止のため、さまざまな事業が中断や延期等になっている。法定健診である乳幼児健診の現状は。

答 【福祉こども部長】 集団健診は3月から中止していたが、3か月児健診は6月1日から医療機関での個別健診を開始した。1歳8か月児健診と3歳児健診の対象者には、健康調査票等を送付し、必要に応じて地区担当保健師が電話や訪問等により状況の把握に努めている。今後は、再び安心して集団健診を受診してもらえるよう、保健所や関係機関と連携しながら、再開に向けて調整を行っている。

自民党議員団

き もと ひろ あき
木本 裕章 議員



医療・介護のコロナ対応、市の取り組みは

答弁 現場の意見を踏まえて国や府に要望し、必要な対応をしていく

問 在宅医療・介護の現場でもコロナ対応に苦慮されている。市民が暮らす基礎自治体として市も取り組むべき課題だ。医師会等とはどのような情報交換をしているのか。専門的な意見は聞いているのか。

答 【市長】 在宅医療と介護の連携は、これまでから保健所や医師会と連携して取り組んできており、コロナ対応に当たっては現場の意見を聞くのが重要と考え、医療、介護従事者と情報交換等を行っている。その中で、寄附を受けた医療用マスクを医師会を通じて配布したほか、感染防止の知見が十分にない中での発熱患者の受け入れの難しさや、自身が感染して感染拡大をさ

問 乳幼児健診は発達への支援が必要な子どもの早期発見につながる大変重要な取り組みだ。感染リスク防止に努めながらも実施可能な方法を考え、1歳8か月児健診と3歳児健診が早く再開できるよう要望する。

グループホームでの感染、指針策定を

答弁 各事業所から意見を聞き、これまでの状況を総括する

問 障がい者グループホームで新型コロナの感染者が出た場合、ほぼ全員が濃厚接触者となる。戻る自宅のない人はどうすればよいのか。グループホームはついの住みかであり、閉めるわけにはいかない。また、利用者の親が感染した場合、その子の支援は誰がするのか等の事例も想定される。事業所や法人の意見を聞いて協議し、市として一定の指針の策定が必要ではないか。

答 【福祉こども部長】 自立支援協議会などの場でこれまでの状況を総括することが必要であると考えている。その際に改めて各事業所から意見を聞き、市と事業所が共通認識を持ち今後に向けての対策に取り組みたい。

せてしまうのではないかとの不安など、現場が直面している状況や、PCR検査の状況も聞いている。今後、医療、介護の現場の意見を踏まえて、国や府に要望を上げ、市としても必要な対応をしていく。

学校格差が生じない情報発信を

答弁 各校へ指導助言に努めている

問 コロナ禍において、学校ごとにホームページ更新の頻度、内容に差があった。緊急事態下で学校によって情報発信の格差が出るのは課題だと思うが認識は。

答 【教育部長】 今般の新型コロナ感染症のような状況下では保護者等に対し迅速で適正な情報発信が重要であると認識しており、各校へ指導助言に努めている。

問 小・中学校でタブレット端末が導入される。初めての取り組みなので、学校ごとで活用方法の差が生じないよう、いろいろな良い使い方の共有を。

答 【同部長】 指導者によって児童・生徒の学習に大きな差が生じないよう、教職員に対するICT活用に関する研修などを計画している。

共産党議員団

みや もと しげ お
宮本 繁夫 議員



市長は議会の権限と議案をどのように認識しているのか

答弁 最も基本的で本質的なものが議決権だ

問これまで地方自治法の改正などを受けて、議会の権限を議論してきた経過があるが、議会の権限と議案の問題について市長の認識を聞きたい。

答【市長】 議会の権能で最も基本的で本質的なものが議決権だと考えている。議会で審議されるに当たっては、審議に必要な資料を提出して、説明員により説明し、議員の質問にも答え、円滑に審議してもらえるよう努めている。議案は執行権の責任の範囲で出している。

問事務の遂行上必要性があり、今まで議案に個人情報を記載してきた。相当の理由があるから開示してきた

のではないか。

答【総務部長】 実施機関から他の実施機関への個人情報の提供は、個人情報保護条例で原則禁止されている。例外として事務の遂行上やむを得ない場合または相当の理由がある場合であって、提供によって、本人または第三者の権利利益を不当に侵害する恐れがないと認められるときと規定しており、議案として提出する場合はこれに該当する。

「事業者おうえん給付金」は、対象業種を拡大すべきだ

答弁 対象外で減収等で厳しい人への支援を検討している

問新型コロナ対策での「事業者おうえん給付金」は、非常に喜ばれている。しかし、なぜ飲食業と卸売業、小売業だけなのかとの声もある。対象を拡大することが大事だ。市長は、独自制度を検討しているということだが、6月定例会中に新たな制度を提案するのか。

答【産業地域振興部長】 これまで給付金の対象とならなかった人の中で、減収等により厳しい経営を続けている事業者への支援を視野に検討している。

共産党議員団

さか もと ゆう こ
坂本 優子 議員



補正予算に水道料金の減免を

答弁 実施に向けて検討中

問市の「新型コロナに関わる支援のしおり」には、コロナの影響で収入が大幅に減少したなどの事情で一時的に水道料金、下水道使用料の支払いが困難な場合、分割納付や納期限の延長等の相談に応じるとしている。相談の状況はどうか。

答【上下水道部長】 相談件数は57件で、内9件は分割納付、29件は納期限延長を行っている。

問コロナ禍で水道の使用量に変化はあったのか。

答【同部長】 2月の使用量前年同月比は、家庭系は約1.2m³の増加で、事業系は約2.5m³の減少だ。

問市民・事業者への支援策として全国や府内で水道料

金の減免が広がっている。本市で基本料金の減免を実施すると2ヵ月分で約1億6000万円が必要だ。6月議会中の追加の補正予算で実施していくのか。

答【同部長】 実施に向けて検討を進めている。

温暖化対策・生態系存続の政策を

答弁 プラごみ減量の取組へ調査研究していきたい

問生態系を壊す開発優先の経済政策から地球の持続可能な政策への転換が、国連のSDGs目標にも掲げられている。地球温暖化や生態系存続への対策は待ったなし。7月1日からレジ袋有料化が始まるが、本市もプラスチック製品減量に本格的に取り組むべきでは。

答【人権環境部長】 プラマークごみの処理は、容器包装リサイクル法に基づく分別収集を行い、適正にリサイクルされている。プラスチックごみの減量にどのような取組ができるか、引き続き調査研究していきたい。

問気候変動の影響で台風や豪雨等の被害も増大している。気候非常事態宣言などに取り組み、エコシティ宇治への政策の発展を要望する。

一般質問

自民党議員団

ほり あきと
堀 明人 議員



子どもたちにスポーツ大会のプレゼントを

答弁 関係団体等の意見を踏まえながら検討を進めていきたい

問 新型コロナ対策で、小学生が在籍する少年スポーツの多くの大会が2月以降中止になっている。春夏の選抜高校野球大会も中止になったが、8月には甲子園で招待試合を開催すると決定され、多くの球児を喜ばせている。子どもたちの練習成果を発揮する場所が少なくなっている今、本市でも市主催の少年スポーツ大会や市が支援する大会を市長から子どもたちにプレゼントをしてもらえないか。見解は。

答 【産業地域振興部長】国等のガイドラインに基づき適切な感染防止策を講じて、安全・安心にスポーツ活動を進めてもらえるよう、市スポーツ協会を通じてス

ポーツ関係団体等の意見などを聞いており、これらの結果等を踏まえながら検討を進めていきたい。

開浄水場、防災拠点として活用を

答弁 他部局と連携を図りながら検討していきたい

問 市が開浄水場を休止して府営水道への切替えの方針を明らかにして以降、地域と市はさまざまな議論をしてきたが、令和2年4月に取水ポンプが故障し、開浄水場の飲料水としての活動は一旦休止となった。この間、さまざまな自然災害が発生していることから、緊急時に災害対策用の生活水として活用できないか、地域と協議をしてきた。今後、開地域の自主防災組織を形成する計画の中で、この跡地を地域の防災拠点と位置づけ、備蓄倉庫やベンチ、また井戸水を循環させるための準備として、地域と市の協働の象徴とする噴水などを設置し、防災公園として活用してはどうか。

答 【上下水道部長】今後、議員提案の災害時における跡地活用の内容も含めて、引き続き地域の意見等も聞く中で、他部局と連携を図りながら検討していきたい。

議会の動画 配信中

宇治市議会では、本会議や常任委員会等をインターネット動画で配信しております。生中継や録画配信は、市議会ホームページの「議会中継」をご覧ください。



また、現在、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、本会議・委員会等を傍聴される方には、以下のご協力をお願いしております。何卒ご理解賜りますよう、よろしくお願ひいたします。

- ・入場時に手指の消毒を行ってください
- ・室内ではマスクの着用など咳工チケットの励行に努めてください
- ・37.5度以上の熱、強いだるさ、息苦しさがある場合は、傍聴をご遠慮願います

※感染拡大状況により、傍聴の方への対応は変更する場合がございますので、ご了承願います。詳しくは、ホームページをご覧ください。

宇治市議会

検索

ホームページからの閲覧方法

市議会ホームページからは以下のアクセス方法で議会中継をご覧いただけます。



- ① 宇治市議会トップページ
- ② 左側のバナー 上から二つ目 「議会中継」をクリック

問 議会事務局（電話：0774-20-8747）

6月定例会 議事内容(抜粋)



令和2年度

一般会計補正予算(第3号)



補正額は8億892万5000円の増額で、予算総額は828億9502万5000円となる。主な概要は、以下の通りである。

- 避難所における感染拡大防止用資材の整備
- 産後ケア事業実施施設や幼稚園、小学校、中学校にマスクや消毒液、非接触赤外線体温計等の整備
- 休日急病診療所における歯科医療設備の整備
- 障害福祉施設及び介護保険施設における入所者とのオンライン面会等に使用するタブレット端末購入に対する助成
- 子育て世帯の出勤時間の変更等に伴い、ファミリー・サポート・センターを利用した場合の利用料、育成学級利用者が民間の放課後児童クラブ等を利用した場合の利用料に対する助成
- 学校再開後、特に支援が必要となる学年の児童・生徒の学習をサポートするために、まなび支援員を配置
- 小・中学校の全学年の児童・生徒1人につき1台のタブレット端末の整備

また、歳入では、国の補正予算に基づく国庫支出金をそれぞれ計上し、緊急対応のため、財政調整基金にも追加繰入れを行う。



令和2年度

一般会計補正予算(第4号)

補正額は5億5730万9000円の増額で、予算総額は834億5233万4000円となる。主な概要は、総務費では、文化センターのエレベーター改修に要する経費、また、(仮称)近鉄伊勢田駅前自転車等駐車場指定管理事業に要する経費、スポーツ推進審議会委員の設置に要する経費を計上している。民生費では、小規模多機能型居宅介護事業所及び認知症対応型共同生活介護事業所の整備に対する

補助金を追加計上する。土木費では、(仮称)お茶と宇治のまち歴史公園交流ゾーンの整備に要する経費を追加計上している。

歳入では、国庫支出金及び府支出金、繰越金、市債等を計上している。



令和2年度

一般会計補正予算(第5号)



補正額は1億6300万円の増額で、予算総額は836億1533万4000円となる。主な概要は、ひとり親家庭の支援を目的とした臨時特別給付金の給付に要する経費を計上している。

歳入では、国の補正予算に基づく国庫支出金を計上している。



令和2年度

一般会計補正予算(第6号)



補正額は8億54万円の増額で、予算総額は844億1587万4000円となる。主な概要は、以下の通りである。

- 児童福祉施設等における感染防止用備品等の整備
- 4か月分の水道料金等の免除に要する経費の補助
- 中小企業等の経営改善を目的とした取組に対する補助
- 中小企業等の事業継続及び売上回復向上を支援するための支援金
- 中小企業等が展示会に出展する経費の助成

また、歳入では、国の補正予算に基づく国庫支出金と府支出金を計上している。



会派の紹介

未来=うじ未来【松峯、真田(注1)、服部、今川、岡本、西川(友)、角谷】
共産=日本共産党宇治市会議員団【宮本、山崎(恭)、坂本、渡辺、山崎(匡)、大河、徳永】
自民=自民党宇治市会議員団【堀、中村、木本、西川(康)、鈴木】

公明=公明党宇治市会議員団【関谷、長野、鳥居、稻吉、池田】
維・宇=日本維新・京都宇治党【秋月、金ヶ崎】
無会派1=浅井 無会派2=佐々木

7月臨時会の概要

令和2年7月臨時会は7月31日に開かれ、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、市から提出された「令和2年度宇治市一般会計補正予算(第7号)」が修正可決されました。また、2人の議員が補正予算に関する質問を行いました。補正予算の概要は次の通りです。

提案内容	修正前	修正後
①感染拡大防止策の実施に要する経費 ◆防災事業費追加	180万円	180万円
②高齢者の健康維持に要する経費 ◆高齢者フレイル予防対策事業費	4000万円	—
③事業者支援や観光需要の回復に向けた整備等に要する経費 ◆プレミアム付デジタルクーポン発行事業費 ◆商店街等販売促進事業支援補助金 ◆観光客受入環境整備事業費	6200万円 900万円 1000万円	6200万円 900万円 —
	合計 1億2280万円	合計 7280万円

次の通り修正案が提案され、全会一致で可決されました。



可決 令和2年度一般会計補正予算(第7号)修正案【議員提案】

補正予算のうち、高齢者フレイル予防対策事業は必要性を否定するものではないが、健康状態チェックリストが決まっていないなど現時点で事業効果や費用対効果を判断できる状況ではない。また、観光客受入環境整備事業も、観光案内所等の整備の必要性は認識するものの、現時点では時期尚早と考える。よって、高齢者フレイル予防対策事業費(4000万円)及び観光客受入環境整備事業費(1000万円)を削除することを提案する。

7月臨時会

議決結果

◆提出された議案

○印=賛成、×印=反対

議案	議事内容(注2)	議決結果	会派名						無会派1	無会派2
			未来	共産	自民	公明	維・宇			
議案	令和2年度一般会計補正予算(第7号)	修正可決	○	○	○	○	○	○	○	○
	同修正案(=高齢者フレイル予防対策事業費、観光客受入環境整備事業費を削除)[議員提案]	可決	○	○	○	○	○	○	○	○
決議案	「議案第58号令和2年度宇治市一般会計補正予算(第7号)に対する付帯決議」	可決	○	○	○	○	○	○	○	○
動議	議案第58号令和2年度宇治市一般会計補正予算(第7号)の組み替えを求める動議	否決	×	○	×	×	×	×	×	○

(注1) 議長のため表記に加わっていません。

(注2) 議事内容は省略・わかりやすく変更して記載している場合があります。

否決 令和2年度一般会計補正予算(第7号)の組み替えを求める動議

実施方法、緊急性に対し疑問のある高齢者フレイル予防対策事業費と観光客受入環境整備事業費を見直し、予算減額を行うことと合わせ、PCR検査拡充に対する支援等の新型コロナ感染症対策費の予算増額を行う組み替えを求める。



可決 令和2年度一般会計補正予算(第7号)に対する付帯決議

新型コロナ感染症の今後の状況等に応じ、適宜、PCR検査体制の拡充への対応など、感染予防対策について特段の取り組みを求める。

また、プレミアム付デジタルクーポン発行事業も地域密着型のスーパーなど適用事業者の範囲を拡大し、委託事業者には、プレミアム分の拡大など応分の協力が得られるよう工夫を求める。さらに、事業実施に当たっては、市民が広く利用できるよう、スマートフォンを利用しない人にも丁寧な説明を行うよう求める。